

事務事業名		史跡等公有化事業			☐ 実施計画掲載事業 ☐ 合併建設計画掲載事業																									
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 25 年度～ 28 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	30 地域文化の伝承と創造																												
	基本事業名	01 文化財の保存と活用																												
根拠法令		文化財保護法			予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 02 11																									
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課																												
	課長名	木川田大典																												
	係名	文化財係	電話	27-3111																										
	担当者	村田匠	内線	292																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・国指定史跡の公有化を行う事業。主な事業内容は次のとおりである。 ①地権者説明会の実施、②アンケートによる意向調査、③史跡指定範囲内市有地の権利調査、④筆界確定測量調査(委託)、⑤不動産鑑定評価(委託)、⑥補償額算定調査(委託)、⑦用地交渉、⑧所有者変更登記・地積更正登記・分筆登記 ・事業費は、測量調査委託、不動産鑑定評価委託、補償額算定委託、土地購入費、立竹木・建物取得補償等に支出される。																														
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>204,000</td> </tr> </table>							総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	160,000	都道府県支出金		地方債		その他		一般財源	40,000	事業費計(A)	200,000	人件費	正規職員従事人数	2	延べ業務時間	1,000	人件費計(B)	4,000	トータルコスト(A)+(B)		204,000
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	160,000																											
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
		一般財源	40,000																											
	事業費計(A)	200,000																												
人件費	正規職員従事人数	2																												
	延べ業務時間	1,000																												
	人件費計(B)	4,000																												
トータルコスト(A)+(B)		204,000																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 説明会の実施回数 件	
地権者説明会の実施、アンケートによる意向調査、購入予定地の測量調査・評価額鑑定・補償額算定		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
アンケートによる意向調査、購入予定地の測量調査・評価額鑑定・補償額算定			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
史跡指定範囲内の用地		名称 単位	
		カ 測量調査・鑑定評価件数 筆	
		キ 測量調査・鑑定評価面積 m ²	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
史跡の公有化		名称 単位	
		サ 取得件数 筆	
		シ 取得面積 m ²	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
史跡が開発行為等から保護される			

(2) 総事業費・指標等の推移							
		年度	単位	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	23,325	31,729	40,000	
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	5,831	7,932	10,000	
	人件費	事業費計(A)	千円	29,156	39,661	50,000	
		正規職員従事人数	人	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	
		人件費計(B)	千円	4,000	4,000	4,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	33,156	43,661	54,000	
⑤活動指標	ア	件		1	0	0	
	イ						
	ウ						
⑥対象指標	カ	筆		10	11	11	
	キ	m ²		10,713	17,574	8,940	
	ク						
⑦成果指標	サ	筆		4	11	11	
	シ	m ²		4,078	17,574	8,940	
	ス						

事務事業ID	1264	事務事業名	史跡等公有化事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災の跡、住居の高台移転先として国指定史跡蛸ノ浦貝塚内の土地を利用したいとの申出があったことから、史跡を開発行為から保護し、適正な保護活用を行うため、また、史跡に指定された土地に課する制約によって地権者に生じる損失を補填するため、指定地内の土地を買い上げることとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・無駄を省き、効率的に事業を実施してほしい(地権者から)。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 史跡の保存が図られることは、地域文化の伝承と創造のもととなり、豊かな心を育む人づくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 文化財保護法で、公共の関与が示されているため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】⇒ 単年度中に可能な範囲で最大限の土地を取得するよう図る必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 事業の目的について地権者の理解が得られるよう、積極的に働きかける必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 購入予定地は、売却希望のあった土地から、予算や条件によって年度ごとに選定しているため、中断された場合公平性を欠くこととなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 史跡の公有化を行う事業は、これのみである。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費を削減した場合、事業が遅滞することとなり、公平性・妥当性が損なわれる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 一般事務職員2名(専任)が他の文化財事業と並行して事務事業を行っており、これ以上の削減は事業の停滞を招く。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 最終的に売却希望のあった土地は全て購入する予定である。また、公有化は公共の財産である史跡の適正な保護活用に資すること、史跡指定による損失を補填する意義があることなどから、史跡指定地内の地権者を優遇するものではない。

事務事業ID	1264	事務事業名	史跡等公有化事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・ 史跡蛸ノ浦貝塚において、4筆、4,078㎡を公有化した。 ・ 購入予定地であった6筆については、地権者の理解を得ることが出来ず、公有化に至らなかった。 ・ 上記の事態により、事業全体に遅れが生じ、終盤は余裕のない状況を余儀なくされた。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・売却希望のあった11筆について、測量調査等の委託を迅速に実施する。また、次年度以降の計画についても、権利調査、意向調査等を先行して行うこととする。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・迅速、効率的に事務を行うことで、不測の事態に対応する余裕を残す必要がある。 ・今後の史跡の保護保存を図るため、この事業を継続する必要がある。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	生涯学習課長 木川田大典

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている	
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)	

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 史跡公有地の刈払い回数が少ない。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 史跡公有地の刈払い回数の増加や、天然記念物樹木の保存状態への対応など、文化財の適切な維持に努める。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
